



**SHINSHO CORPORATION**

第 82 期

# 中間事業報告書

平成11年4月1日から  
平成11年9月30日まで



神 鋼 商 事 株式  
会社

---

## 会社概要

|         |   |
|---------|---|
| 設立      | 昭和21年11月12日   |
| 発行済株式総数 | 78,605,625株   |
| 資本金     | 3,930,281,250円  |
| 主要取扱品目  | 鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、溶材、電子   |
| 事業所     |   |
| 大阪本社    | 大阪府中央区北浜2丁目6番17号  |
| 東京本社    | 東京都中央区日本橋1丁目2番5号  |
| 名古屋支社   | 名古屋市中村区名駅3丁目28番12号  |
| 九州支社    | 福岡市博多区博多駅前2丁目1番   |
| 神戸支社    | 神戸府中央区脇浜町2丁目11番14号  |
| 支店      | 中国(広島)、静岡、北陸(富山)、新潟、東北(仙台)、札幌   |
| 出張所     | 熊本、徳山、高松、加古川、滋賀、岐阜、浜岡、群馬  |
| 鋼材センター  | 加古川、浦安  |
| 海外事業所   | シドニー、ブラハ、ジャカルタ、香港、北京、上海、マニラ   |
| 海外現地法人  | シドニー、シリコンバレー、ロスアンゼルス、シカゴ、デトロイト、ワシントン、コネチカット、アムステルダム、バンコク、ペナン、クアラルンプール、シンガポール、新竹、台北、上海 |

---

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、第82期上半期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年12月



取締役社長

宮地良樹

# 営 業 の 概 況

## 〔環 境〕

当上半期のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境が続くなか、個人消費は回復感に乏しい状態で推移し、また、民間設備投資も企業の設備過剰感から大幅な減少を続けていることから、民間需要は自律的回復の動きを見せるまでには至りませんでした。しかしながら、公共投資および住宅投資などの政策関連需要ならびにアジア向けを中心として増加傾向にある輸出に支えられて、景気は下げ止まりの様相を呈してまいりました。

このような環境下におきまして、当社は経済回復が着実な東南アジアにおける事業の拡大に向けて新たな投融資を行い、商権の確保に努めてまいりました。また、営業部門の組織を一部改組するなど、より効率的な営業活動を推進する諸施策を実施して、収益の確保に取り組んでまいりました。

## 〔業 績〕

この結果、当上半期の売上高は、2,180億43百万円と前年同期に比較して11.0%の減少となりました。

これを商品部門別にご説明いたします。

### 鉄 鋼 部 門

国内需要は、ほとんどの業界で不振が続き、鋼材市況も低水準で推移したことから、低迷を続け、また、輸出は数量的には米国向けの減少を東南アジア向けの増加により補いましたが、価格が大幅に下落したことにより、売上高は前年同期比9.9%減少の746億68百万円となりました。

### 鉄 鋼 原 料 部 門

粗鋼生産の回復により、鉄鉱石・石炭・コークスの取扱量はほぼ前年同期並みの水準を維持いたしましたが、これら主原料および鉄屑価格の大幅下落ならびに円高が影響したことにより、売上高は前年同期比18.8%減少の339億48百万円となりました。

## 非鉄金属部門

空調分野の輸出ならびに半導体・端子コネクタ等電子材の取扱いは増加いたしました。また、缶材、アルミ原料の取扱いが減少し、原料価格も低下したことにより、売上高は前年同期比5.2%減少の464億64百万円となりました。

## 機械部門

主力の製鉄、化学業界をはじめ全般に設備投資が低調に推移するなか、土木関連機材等の取扱いは増加いたしました。また、中小型プラント、一般産業機械、汎用機械の取扱いが減少したことにより、売上高は前年同期比9.5%減少の304億28百万円となりました。

## 溶材部門

建築、自動車業界の低迷に加え、比較的堅調であった造船業界にもかげりが見えて、主力商品の溶接材料、生産材料をはじめ汎用・大型機材を含めた全ての商品にわたり取扱いが減少したことにより、売上高は前年同期比9.5%減少の155億57百万円となりました。

## 電子部門

半導体検査受託ビジネスならびに半導体製品の取扱いは増加いたしました。また、ハードディスク用アルミディスクの価格が低下し、また、ガラス化に伴いディスク業界が設備投資を抑制したことから、ディスク製造関連装置・材料の取扱いが大幅に減少したことにより、売上高は前年同期比9.1%減少の129億82百万円となりました。

## その他部門

ホームセンター向け輸入消費財は大幅に増加いたしました。また、消費マインドの冷え込みならびに穀物価格の下落により、牛肉および飼料の取扱いが減少し、また、分譲マンションの販売も完工物件が減少したことにより、売上高は前年同期比36.6%減少の39億95百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益は減少しましたが、販売費および一般管理費の圧縮により、営業利益は11億67百万円と前年同期に比較して48.9%増加し、また、経常利益は9億82百万円と前年同期に比較して77.4%増加いたしました。

しかしながら、財務体質の抜本的な改善を進めるため、特別損失として投資有価証券売却損5億84百万円、投資有価証券評価損27億74百万円を計上いたしました結果、中間損失は23億94百万円となりました。

以上の状況に鑑み、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながらその実施を見送らせていただくことといたしました。

株主各位のご期待にそいえず誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえ、何とぞご了承賜りますよう偏にお願い申し上げます。

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな改善に向かうことが期待されますが、民間需要の速やかな自律的回復は依然として期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢に対処するため、当社は管理部門の縮小をはじめとする諸経費の削減を推進するとともに、当面の課題である有価証券含み損の解消を進め、財務体質の健全化を図り、可能な限り早期の復配を実現できるよう企業努力のすべてを傾注してまいり所存であります。

また、コンピューター西暦2000年問題への対応につきましては、重要な経営課題であるとの認識の下、「西暦2000年問題対策チーム」を中心に危機管理計画を策定し、万全の態勢を整えております。

株主の皆様には、当社の現状についてご理解をいただくとともに、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

# 業 績

## 部門別売上高

| 部 門   | 第82期上半期 |      | 第81期上半期 |      | 前 年<br>同期比<br>増減率 |
|-------|---------|------|---------|------|-------------------|
|       | 金 額     | 構成比  | 金 額     | 構成比  |                   |
|       | 百万円     | %    | 百万円     | %    | %                 |
| 鉄 鋼   | 74,668  | 34.2 | 82,931  | 33.8 | 9.9               |
| 鉄鋼原料  | 33,948  | 15.6 | 41,839  | 17.1 | 18.8              |
| 非鉄金属  | 46,464  | 21.3 | 49,040  | 20.0 | 5.2               |
| 機 械   | 30,428  | 14.0 | 33,649  | 13.7 | 9.5               |
| 溶 材   | 15,557  | 7.1  | 17,190  | 7.0  | 9.5               |
| 電 子   | 12,982  | 6.0  | 14,286  | 5.8  | 9.1               |
| そ の 他 | 3,995   | 1.8  | 6,307   | 2.6  | 36.6              |
| 合 計   | 218,043 | 100  | 245,245 | 100  | 11.0              |

## 株式に関する事項

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 発行する株式の総数 | 270,000,000株    |
| 発行済株式の総数  | 78,605,625株     |
| 上半期末株主数   | 6,288名（前期比99名減） |
| 名義書換件数    | 491件            |
| 名義書換株式数   | 1,355,956株      |

# 中間貸借対照表

| 資 産 の 部            |  | 百万円            |
|--------------------|--|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>     |  | <b>187,447</b> |
| 現金および預金            |  | 5,486          |
| 受取手形               |  | 31,045         |
| 売掛金                |  | 120,339        |
| 有価証券               |  | 7,831          |
| 商品                 |  | 15,470         |
| 前払金                |  | 4,583          |
| 前払費用               |  | 85             |
| 未収金                |  | 787            |
| 短期貸付金              |  | 1,886          |
| その他の流動資産           |  | 165            |
| 貸倒引当金              |  | 234            |
| <b>固 定 資 産</b>     |  | <b>56,851</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> |  | <b>27,189</b>  |
| 建物                 |  | 5,620          |
| 構築物                |  | 160            |
| 機械および装置            |  | 37             |
| 車輛運搬具              |  | 4              |
| 器具および備品            |  | 138            |
| 土地                 |  | 21,177         |
| 建設仮勘定              |  | 49             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> |  | <b>91</b>      |
| ソフトウェア             |  | 20             |
| 諸施設利用権             |  | 71             |
| <b>投 資 等</b>       |  | <b>29,570</b>  |
| 投資有価証券             |  | 17,845         |
| 子会社株式              |  | 159            |
| 長期貸付金              |  | 6,658          |
| その他の投資等            |  | 7,192          |
| 貸倒引当金              |  | 2,286          |
| <b>資 産 合 計</b>     |  | <b>244,299</b> |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権  | 633百万円   |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務  | 9百万円     |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,068百万円 |
| 5. 担保に供している資産     | 1,578百万円 |
| 6. 保証債務残高         | 7,318百万円 |

| 負債の部                |  |                  |
|---------------------|--|------------------|
| 流動負債                |  | 224,866          |
| 支払手形                |  | 33,001           |
| 買掛金                 |  | 83,587           |
| 短期借入金               |  | 101,112          |
| 未払法人税等              |  | 8                |
| 未払費用                |  | 886              |
| 前受金                 |  | 5,255            |
| 前受収益                |  | 28               |
| 賞与引当金               |  | 722              |
| その他の流動負債            |  | 262              |
| 固定負債                |  | 14,023           |
| 長期借入金               |  | 12,964           |
| 預り保証金               |  | 717              |
| 役員退職慰労引当金           |  | 341              |
| 負債合計                |  | 238,890          |
| 資本の部                |  |                  |
| 資本金                 |  | 3,930            |
| 法定準備金               |  | 2,321            |
| 資本準備金               |  | 1,338            |
| 利益準備金               |  | 982              |
| 欠損金                 |  | 842              |
| 別途積立金               |  | 1,391            |
| 中間未処理損失<br>(うち中間損失) |  | 2,233<br>(2,394) |
| 資本合計                |  | 5,408            |
| 負債および資本合計           |  | 244,299          |

7. 受取手形割引高

3,500百万円

8. 有価証券には自己株式(百万円未満)が含まれております。

9. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

# 中間損益計算書

平成11年4月1日から  
平成11年9月30日まで

|             | 百万円     | 百万円          |
|-------------|---------|--------------|
| 経常損益の部      |         |              |
| 営業損益の部      |         |              |
| 営業収益        |         |              |
| 売上高         | 218,043 | 218,043      |
| 営業費用        |         |              |
| 売上原価        | 210,647 |              |
| 販売費および一般管理費 | 6,228   | 216,876      |
| 営業利益        |         | <b>1,167</b> |
| 営業外損益の部     |         |              |
| 営業外収益       |         |              |
| 受取利息        | 337     |              |
| 受取配当金       | 101     |              |
| 雑収入         | 284     | 722          |
| 営業外費用       |         |              |
| 支払利息および割引料  | 855     |              |
| 雑損失         | 52      | 907          |
| 経常利益        |         | <b>982</b>   |
| 特別損益の部      |         |              |
| 特別損失        |         |              |
| 投資有価証券売却損   | 584     |              |
| 投資有価証券評価損   | 2,774   | 3,359        |
| 税引前中間損失     |         | <b>2,376</b> |
| 法人税等        |         | 18           |
| 中間損失        |         | <b>2,394</b> |
| 前期繰越利益      |         | <b>160</b>   |
| 中間未処理損失     |         | <b>2,233</b> |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高 売上高 1,185百万円  
仕入高 71百万円

# 株 主 メ モ

|                        |  |
|------------------------|--|
| 決 算 期                  | 3月31日  |
| 利 益 配 当 金<br>受領株主確定日   | 3月31日  |
| 中 間 配 当 金<br>受領株主確定日   | 9月30日  |
| 定 時 株 主 総 会            | 6月   |
| 公 告 掲 載 新 聞            | 日本経済新聞   |
| 1単位の株式の数               | 1,000株   |
| 名義書換代理人                | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号<br>東洋信託銀行株式会社  |
| 名 義 書 換 事 務<br>取 扱 場 所 | 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502)<br>東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部<br>電話 大阪(06)6222-3111 |
| 同 事 務 取 次 所            | 東洋信託銀行株式会社本店・支店<br>野村證券株式会社本店・支店   |